



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 松風

コード番号 7979 URL <http://www.shofu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 根来 紀行

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部長 (氏名) 梅田 隆宏

TEL 075-561-1112

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	5,708	△2.9	540	2.9	317	△45.7	230	△36.7
28年3月期第1四半期	5,875	26.4	525	24.6	584	49.7	363	232.0

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 △197百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 592百万円 (73.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	14.44	14.36
28年3月期第1四半期	22.79	22.66

(注)平成28年3月期第1四半期において行った企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴い、平成28年3月期第1四半期の四半期連結財務諸表を遡及修正しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	27,848	21,015	75.2	1,317.64
28年3月期	28,305	21,500	75.7	1,340.00

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 20,929百万円 28年3月期 21,414百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	8.00	—	12.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)29年3月期(予想)期末配当金の内訳 創立95周年記念配当 2円00銭

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,111	4.4	786	△6.6	719	△12.8	506	2.1	31.67
通期	24,649	7.3	1,669	6.4	1,520	9.1	1,084	37.3	67.86

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	16,114,089 株	28年3月期	16,114,089 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	230,079 株	28年3月期	132,879 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	15,956,897 株	28年3月期1Q	15,963,726 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく変動する可能性があることをお含みおき下さい。業績予想に関連する事項については、添付資料P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8
(5) 企業結合等関係 .....	8
(6) セグメント情報等 .....	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)におけるわが国経済は、政府の経済政策により雇用・所得情勢が改善するなど、引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、英国のEU離脱問題による影響や、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念など、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、5,708百万円と前年同期比167百万円(2.9%)の減収となりました。売上高に含まれる海外売上高は、2,370百万円(対売上高41.5%)と前年同期比68百万円(2.8%)の減収となりました。

利益面では、販売費及び一般管理費が前年同期比42百万円(1.5%)増加したものの、売上原価率の低下により、営業利益は540百万円と前年同期比15百万円(2.9%)の増益となりました。しかし、為替の影響により営業外損益が悪化したため、経常利益は317百万円と前年同期比266百万円(45.7%)の減益となりました。税金費用を差し引いた親会社株主に帰属する四半期純利益は、230百万円と前年同期比133百万円(36.7%)の減益となりました。

(デンタル関連事業)

国内では、当第1四半期連結累計期間において、歯冠用硬質レジン「セラマージュ アップ」や歯科充填用コンポジットレジン「ビューティフィル キッズ」を市場投入しました。また、CAD/CAM関連の新製品が売上げに寄与いたしました。また、過当競争による厳しい経営環境の中、前年同期比減収となりました。海外では、北米・中南米、欧州や中国で堅調に推移しましたが、円高による為替の影響により、前年同期比減収となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、5,258百万円と前年同期比86百万円(1.6%)の減収となりました。売上原価率の低下により、営業利益は554百万円と前年同期比64百万円(13.1%)の増益となりました。

(ネイル関連事業)

ネイル関連事業は、国内において価格競争の激化が続き、厳しい市場環境のなか、売上げが低調に推移いたしました。また、ジェル製品に関しては、昨年9月に開始した一部カラージェルの自主回収の影響から脱しきれず、回復基調にはあるものの、前期並みの水準には至っておりません。一方海外では、アメリカや台湾においてLEDジェル「Presto」の売上げが好調に推移いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、428百万円と前年同期比80百万円(15.9%)の減収となり、利益面は営業損失21百万円と前年同期比47百万円の減益となりました。

(その他の事業)

当社グループの株式会社松風プロダクツ京都において、歯科用研磨材の生産技術を応用し、工業用研磨材を製造販売しております。当第1四半期連結累計期間の売上高は、21百万円と前年同期比0.7百万円(3.4%)の減収となり、営業利益は6百万円と前年同期比0.2百万円(3.6%)の減益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ456百万円減少し、27,848百万円となりました。

資産では主に、受取手形及び売掛金や、商品及び製品が減少しております。

負債は、前連結会計年度末に比べ27百万円増加し、6,832百万円となりました。固定負債は減少しましたが、未払費用の増加などにより流動負債が増加しております。

純資産は、前連結会計年度末に比べ484百万円減少し、21,015百万円となりました。為替換算調整勘定の減少が主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.5ポイント低下し、75.2%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表いたしました業績予想を修正しておりません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,413	4,581
受取手形及び売掛金	3,185	2,933
有価証券	80	31
商品及び製品	3,885	3,712
仕掛品	863	870
原材料及び貯蔵品	872	928
その他	1,080	1,137
貸倒引当金	△114	△107
流動資産合計	14,265	14,087
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,982	7,920
減価償却累計額	△4,715	△4,729
建物及び構築物(純額)	3,266	3,191
その他	9,144	9,034
減価償却累計額	△5,683	△5,650
その他(純額)	3,460	3,383
有形固定資産合計	6,727	6,574
無形固定資産		
のれん	649	569
その他	1,113	992
無形固定資産合計	1,762	1,561
投資その他の資産		
投資有価証券	4,508	4,599
退職給付に係る資産	669	660
その他	381	372
貸倒引当金	△9	△7
投資その他の資産合計	5,549	5,624
固定資産合計	14,039	13,760
資産合計	28,305	27,848

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	647	520
1年内返済予定の長期借入金	385	504
未払法人税等	115	131
役員賞与引当金	44	12
その他	1,856	2,079
流動負債合計	3,049	3,248
固定負債		
長期借入金	1,729	1,604
退職給付に係る負債	177	167
その他	1,847	1,811
固定負債合計	3,755	3,583
負債合計	6,804	6,832
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,474	4,474
資本剰余金	4,576	4,576
利益剰余金	10,600	10,671
自己株式	△122	△251
株主資本合計	19,530	19,470
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,781	1,819
為替換算調整勘定	137	△338
退職給付に係る調整累計額	△34	△21
その他の包括利益累計額合計	1,884	1,458
新株予約権	73	76
非支配株主持分	11	9
純資産合計	21,500	21,015
負債純資産合計	28,305	27,848

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	5,875	5,708
売上原価	2,508	2,282
売上総利益	3,367	3,425
販売費及び一般管理費	2,842	2,885
営業利益	525	540
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	31	37
会費収入	30	31
為替差益	56	-
その他	27	22
営業外収益合計	148	93
営業外費用		
支払利息	8	2
売上割引	41	43
当社主催会費用	30	38
為替差損	-	224
その他	9	6
営業外費用合計	89	316
経常利益	584	317
税金等調整前四半期純利益	584	317
法人税等	216	87
四半期純利益	367	229
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	3	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	363	230



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	367	229
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	37
為替換算調整勘定	229	△476
退職給付に係る調整額	△9	12
その他の包括利益合計	224	△426
四半期包括利益	592	△197
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	588	△195
非支配株主に係る四半期包括利益	3	△1

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 企業結合等関係

暫定的な会計処理の確定に伴う取得原価の当初配分額の見直し

平成27年4月1日に行われたMerz Dental GmbHとの企業結合について前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前第2四半期連結会計期間に確定いたしました。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されました。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額1,383百万円は、会計処理の確定により673百万円減少し、709百万円となっております。のれんの減少は、主に無形固定資産が867百万円、その他の流動資産が33百万円及び繰延税金負債が228百万円それぞれ増加したことによるものであります。

また、これにより前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ0百万円減少し、四半期純利益は3百万増加しております。

(6) セグメント情報等

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デンタル 関連事業	ネイル 関連事業	その他の 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	5,344	509	21	5,875	—	5,875
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	0	1	2	△2	—
計	5,344	509	23	5,877	△2	5,875
セグメント利益	490	25	6	523	2	525

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デンタル 関連事業	ネイル 関連事業	その他の 事業	計		
売 上 高						
(1) 外部顧客への売上高	5,258	428	21	5,708	—	5,708
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	0	1	2	△2	—
計	5,259	428	22	5,710	△2	5,708
セグメント利益又は損失(△)	554	△21	6	539	1	540

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 「企業結合等関係」の「暫定的な会計処理の確定に伴う取得原価の当初配分額の見直し」に記載の取得原価の当初配分額の重要な見直しに伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、当該見直し反映後のものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。

当該変更により、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失(△)に与える影響は軽微であります。